

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和57年4月 1日

(第64期) 至 昭和58年3月31日

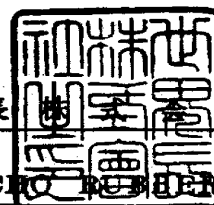
大 蔵 大 臣 殿

昭和58年6月30日提出

会 社 名 世 界 長 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 SEKAICHO LIMITED CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 越 智 昭 郎



本店の所在の場所 大阪市大淀区中津1丁目6番24号

本店の事務取扱の場所 兵庫県西宮市津門大筒町8番39号 電話番号 0798(35)1741

連絡者 経理部長 永 尾 孝 之

もよりの連絡場所 東京都渋谷区道玄坂2丁目10番7号 新大宗ビル内東京支店 電話番号 03(462)5161

連絡者 常務取締役
東京支店長 宮 原 晟 伍

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

大 阪 証 券 取 引 所

所 在 地

大 阪 市 東 区 北 浜 2 丁 目 1 番 地

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況	1
1. 会 社 の 設 立 年 月 日	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	1
4. 株 式 の 状 況	1
5. 1 株 当 り 配 当 等 の 推 移	2
6. 株 価 及 び 株 式 売 買 高 の 推 移	2
7. 役 員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式	3
8. 従 業 員 の 状 況	4
第2 事 業 の 概 況	5
1. 会 社 の 目 的 及 び 事 業 の 内 容	5
2. 経 営 上 の 重 要 な 契 約	6
第3 営 業 の 状 況	7
1. 概 況	7
2. 生 産 能 力	7
3. 生 産 実 績	7
4. 受 注 状 況 と 生 産 計 画	8
5. 販 売 実 績	9
第4 設 備 の 状 況	10
1. 設 備	10
2. 設 備 の 新 設 、 重 要 な 拡 充 若 し く は 改 修 又 は こ れ ら の 計 画	11
3. 固 定 資 産 の 売 却 、 撤 去 又 は 滅 失	11
第5 経 理 の 状 況	12
監 査 報 告 書	13
1. 財 務 諸 表	14
2. 主 な 資 産 、 負 債 及 び 収 支 の 内 容	30
3. 資 金 繰 状 況	34
4. そ の 他	34
第6 親 会 社 及 び 子 会 社 に 関 す る 事 項	35
1. 親 会 社 に 関 す る 事 項	35
2. 子 会 社 に 関 す る 事 項	35
3. 連 結 財 務 諸 表 に 関 す る 事 項	35
第7 株 式 事 務 の 概 要	36

第1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正8年6月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年9月1日	577,500千円	1,732,500千円	有償、株主割当1株につき0.5株 発行価格1株につき50円

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
80,000,000株	34,650,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	34,650,000株	大阪証券取引所 市場第1部	

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数 1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	1人	16	39	113	(一)	2,963	3,132	
所有株式数	単位9	10,256	2,206	7,642	(一)	14,191	34,304	346,000株
割 合	0.02%	29.90	6.43	22.28	(一)	41.37	100.00	

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000 単 位 上	500 単 位 上	100 単 位 上	50 単 位 上	10 単 位 上	5 単 位 上	1 単 位 上	計	
株 主 数	8人	5	24	19	412	468	2,196	3,132	
割 合	0.26%	0.16	0.77	0.61	13.15	14.94	70.11	100.00	
所有株式数	12,381単位	3,657	4,192	1,161	6,167	2,786	3,960	34,304	346,000株
割 合	36.09%	10.66	12.22	3.39	17.98	8.12	11.54	100.00	

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2丁目41	2707千株	7.81%
世界長共栄会	西宮市津門大箇町8-39	1,744	5.03
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4丁目10	1,673	4.83
株式会社千里ハイッ	豊中市新千里南町2丁目3-28	1,510	4.36
興亜火災海上保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,300	3.75
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,300	3.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	1,147	3.31
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7	1,000	2.89
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	950	2.74
大徳証券株式会社	名古屋市中区栄3丁目7-30	842	2.43
計		14,174	40.91

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 62 期	第 63 期	回 次	第 64 期
決 算 年 月	昭和56年3月	昭和57年3月	決 算 年 月	昭和58年3月
1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	4.00円 (-)	2.50 (-)	1株当り配当額 (1株当り中間配当額)	-円 (-)
1株当り当期純損益	-円	-	1株当り当期純損失	14.88円
1株当り当期損益	9.51円	2.00	1株当り純資産額	60.51円
1株当り純資産額	80.28円	77.91	配 当 性 向	-%
配 当 性 向	42.04%	12.51%		

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 62 期		第 63 期		第 64 期	
	決 算 年 月	昭和56年3月		昭和57年3月		昭和58年3月	
	最 高	243円		291		207	
	最 低	139円		152		152	
最近6ヵ月間の月 別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	昭和57年10月	11月	12月	昭和58年1月	2月	3月
	最 高	205円	201	175	171	172	167
	最 低	155円	170	158	157	157	153
	売 買 高	7,207千株	3,239	777	1,055	1,356	1,208

(注) 株価及び株式売買高は大阪証券取引所におけるものである。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 社長	越 智 昭 郎 (昭和3年1月25日生) [住所隠蔽]	昭和23年3月 徳島工業専門学校応用化学科卒業 昭和23年3月 当社入社 昭和45年12月 当社ゴム生産部長 昭和47年5月 当社取締役就任 昭和50年5月 当社常務取締役就任 昭和55年4月 当社代表取締役社長就任、現在に至る	23千株
専務取締役 (フットウェア本部長)	河 盛 秀 夫 (昭和2年2月28日生) [住所隠蔽]	昭和26年3月 同志社大学経済学部卒業 昭和26年3月 当社入社 昭和47年5月 当社ゴム販売部長 昭和50年5月 当社取締役就任 昭和56年6月 当社常務取締役就任 昭和58年6月 当社専務取締役就任、現在に至る	14千株
常務取締役 (東京支店長)	宮 原 晟 伍 (大正11年2月1日生) [住所隠蔽]	昭和20年9月 東京産業大学卒業 昭和21年9月 三菱商事㈱入社 昭和56年6月 同社退社 昭和56年6月 当社常務取締役就任、現在に至る	2千株
常務取締役 (経営企画室長)	大 内 昇 (昭和11年12月14日生) [住所隠蔽]	昭和35年3月 一橋大学経済学部卒業 昭和35年4月 ㈱三和銀行入行 昭和54年4月 同行四条大宮支店長 昭和57年4月 当社総合企画室長 昭和58年6月 当社常務取締役就任、現在に至る	-
取締役 (総務部長)	徳 本 文 三 郎 (昭和6年7月19日生) [住所隠蔽]	昭和29年3月 中央大学法学部卒業 昭和30年3月 中央大学法学部法律専攻科修了 昭和30年4月 当社入社 昭和52年4月 当社総務部長 昭和55年6月 当社取締役就任、現在に至る	10千株
取締役 (徳山工場長)	財 前 太 一 (昭和9年3月24日生) [住所隠蔽]	昭和31年3月 大阪大学工学部卒業 昭和31年4月 当社入社 昭和57年11月 当社徳山工場長 昭和58年6月 当社取締役就任、現在に至る	4千株
取締役	浜 名 三 郎 (昭和3年7月23日生) [住所隠蔽]	昭和23年3月 福知山工業専門学校応用化学科卒業 昭和23年3月 当社入社 昭和45年12月 当社ゴム販売部長 昭和47年5月 世界長商事㈱常務取締役就任 昭和50年5月 同社専務取締役就任 昭和50年5月 当社取締役就任 昭和58年6月 世界長商事㈱代表取締役社長就任、現在に至る	10千株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常勤監査役	喜 田 壽 雄 (昭和3年12月19日生) [住所隠蔽]	昭和25年3月 関西学院大学経済学部卒業 昭和25年2月 当社入社 昭和48年9月 当社管理部長 昭和50年5月 当社取締役就任 昭和56年6月 当社常務取締役就任 昭和58年6月 当社常勤監査役就任、現在に至る	13千株
監査役	津 田 禎 三 (大正9年10月29日生) [住所隠蔽]	昭和22年9月 中央大学法学部卒業 昭和38年4月 大阪弁護士会登録 昭和38年4月 津田総合法律事務所経営 昭和50年5月 当社監査役就任、現在に至る	5千株
監査役	堀 尾 健 光 (大正6年12月8日生) [住所隠蔽]	昭和17年9月 京都大学経済学部卒業 昭和17年9月 ㈱三和銀行入行 昭和46年10月 同行参与 昭和48年5月 東洋ゴム工業㈱常務取締役就任 昭和56年6月 同社監査役就任 昭和58年6月 同社監査役退任 昭和58年6月 当社監査役就任、現在に至る	-
計	10名		81千株

8 従業員の状況

(1) 従業員の構成及び平均給与月額

区分	性 別	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額(税込)
事務技術員	男 子	271人	38.8才	17.8年	236,017円
	女 子	89	29.2	8.5	134,955
	計又は平均	360	36.4	15.5	211,032
現業員	男 子	172	38.3	16.2	201,295
	女 子	419	37.6	13.5	139,285
	計又は平均	591	37.9	14.3	157,332
合計又は平均		951	37.3	14.7	177,660

(注) 1 従業員数には臨時従業員及び嘱託(両者計34人)を含まない。

2 平均給与月額は昭和58年3月末における基準内賃金であって、基準外賃金及び賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種ゴム製品の製造、加工および販売
2. 各種合成樹脂製品の製造、加工および販売
3. 各種接着剤の製造、加工および販売
4. 各種建材の製造、加工および販売
5. 土地、建物の賃貸および貸室業
6. スポーツ、娯楽施設の賃貸および運営
7. 仲介業
8. 前各号に付帯または関連する一切の業務

(注) 5.の貸室業、6.および7.の営業は現在行っていない。

(2) 事業の内容

1. 当社はフットウェア製品及び化成品の製造販売を行っている。
2. 主要製品及び部門別売上比率は次の通りである。

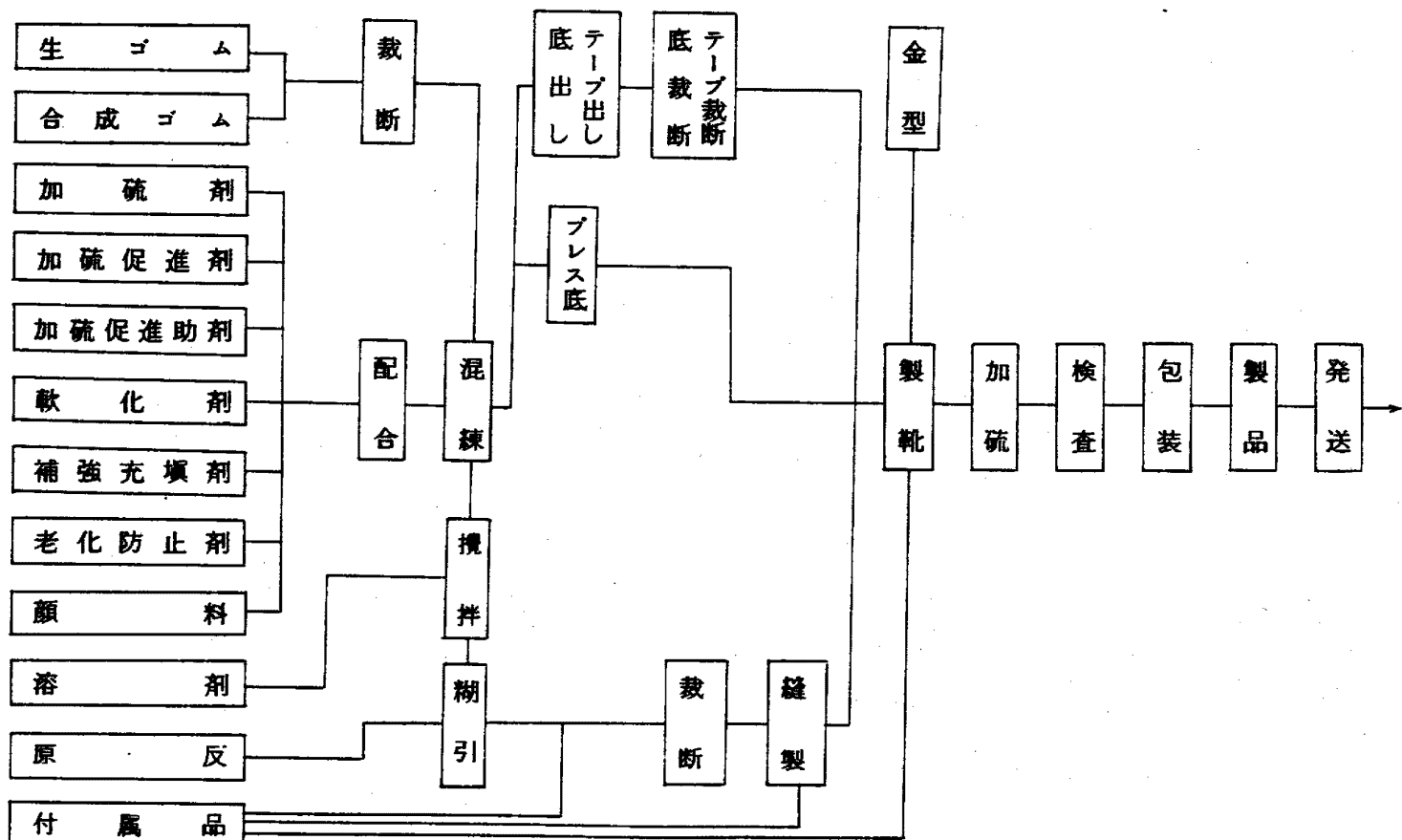
部門別	主要製品	部門別売上比率
フットウェア	布靴、総ゴム靴、地下足袋	83.0 %
化成品	吹付内装材、シーリング材	17.0
合 計		100.0

(注) 部門別売上比率は、昭和57年4月より昭和58年3月までの販売実績による。

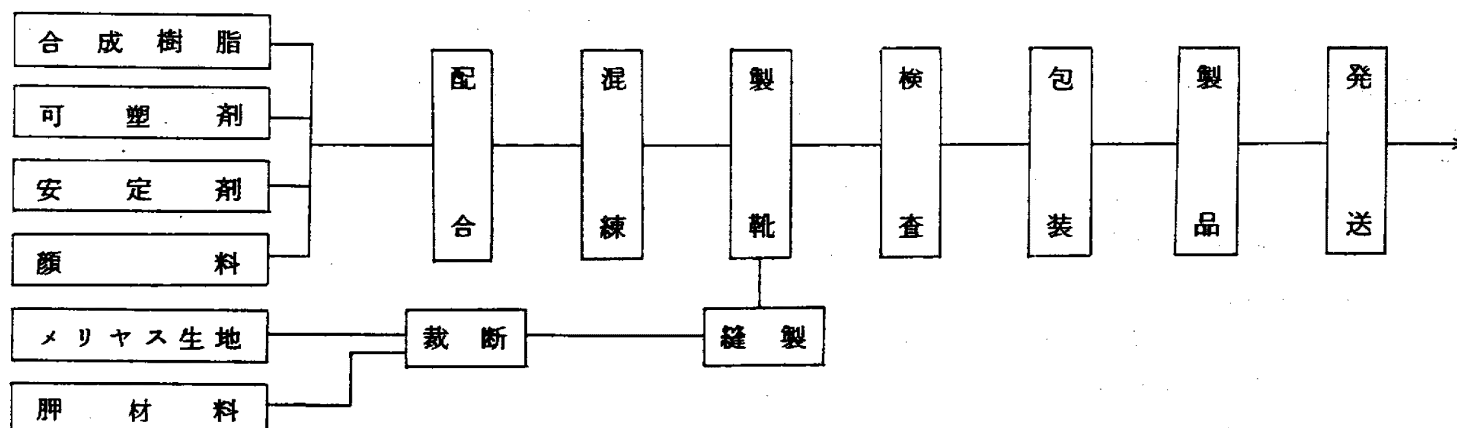
3. 主要製品製造工程図

主要製品の工程を図示すれば、次の通りである。

(布 靴)



(自動射出製靴)



(3) 事業内容の変更等

該当事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当事項はない。

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期のわが国経済は、国際的には米国、E C諸国をはじめとする世界的同時不況と貿易摩擦の激化、発展途上国の信用不安の拡大等により輸出入の縮小を余儀なくされ、一方、国内的には消費需要の伸び悩み、設備投資の不振、赤字財政下での公共投資の抑制等があり、景気の低迷を脱し切れずに推移した。

かかる経済情勢下において、当社の関係するフットウェア業界は、供給過剰気味の市場環境に加え、景気の低迷、可処分所得の低下に伴う需要の停滞と、冷夏暖冬による季節商品の需要不振等が重なり、市況は一段と悪化した。このため、当社ではカジュアル商品の新規開発の推進、販売ルートの開拓、地域戦略の強化を図るとともに、生産面での合理化、コスト低減等に尽力したもののこれが十分奏効するに至らず、遺憾ながら多額の損失計上のやむなきに至った。

一方、化成品関連業界は公共投資の抑制、住宅投資の低調等により、市況は全般的に不振ではあったが、この中において当社は主力商品を中心とする販売ルートの開発強化、地域戦略の徹底、ゴルフクラブの拡販等に注力し、前期に引き続き増収増益を確保することができた。

以上の結果、当期の売上高は 177億72百万円（前期比4.9%増）となったものの、フットウェア部門におけるたな卸資産の評価見直しによる1億51百万円の特別損失も計上したため、当期損失は5億15百万円となった。

2 生 産 能 力

当社の生産品目はフットウェア及び建材を中心とする化成品に大別されるが、同種の製品であっても形式、規格、容量等は多様であり、また弾力的に外注生産に依存するので数量上の生産能力を算定することは困難である。依って最近の生産計画で表示する。

（単位 千円）

品 種	生 産 計 画	
	昭和56年4月～昭和57年3月（第63期）	昭和57年4月～昭和58年3月（第64期）
フットウェア	11,523,821	10,552,300
化成品	1,531,389	1,931,032
合 計	13,055,210	12,483,332

（注） 金額は販売価格による。

3 生 産 実 績

(1) 最近の自家生産高

（単位 千円）

品 種	昭和56年4月～昭和57年3月（第63期）			昭和57年4月～昭和58年3月（第64期）		
	生産実績	月平均	達成率	生産実績	月平均	達成率
フットウェア	11,386,183	948,848	98.8%	10,437,265	869,772	98.9%
化成品	1,571,204	130,934	102.6	1,996,688	166,390	103.4
合 計	12,957,387	1,079,782	99.3	12,433,953	1,036,162	99.6

（注） 1. 金額は販売価格による。

2. 達成率は生産計画に対する実績の割合である。

3. 自家生産高のほか、製品仕入高は次の通りである。

最近の製品仕入高

(単位 千円)

品 種	昭和56年4月～昭和57年3月 (第63期)		昭和57年4月～昭和58年3月 (第64期)	
	仕 入 高	月 平 均	仕 入 高	月 平 均
フットウェア	4,590,802	382,567	3,499,000	291,583
化 成 品	709,455	59,121	817,979	68,164
合 計	5,300,257	441,688	4,316,979	359,748

(注) 金額は仕入価格による。

(2) 主要原材料の状況

(単位 屯)

品 名	昭和56年4月～昭和57年3月 (第63期)				昭和57年4月～昭和58年3月 (第64期)		
	期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
生 ゴ ム	7	593	594	6	851	856	1
合 成 ゴ ム	17	740	751	6	632	636	2
塩化ビニール樹脂	23	502	522	3	279	279	3

(3) 主要原材料価格の推移

(単位 円/kg)

品 名	規 格	昭和56年4月～昭和57年3月 (第63期)					昭和57年4月～昭和58年3月 (第64期)			
		56年4月	6 月	9 月	12 月	57年3月	6 月	9 月	12 月	58年3月
生 ゴ ム	RSS #5	329	258	267	238	192	187	189	221	218
合 成 ゴ ム	GRS #1502	313	320	320	328	349	332	336	325	295
塩化ビニール樹脂	1 級	172	170	180	180	180	170	152	162	162

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は原則として見込生産方式を採っている。

(2) 今後の生産計画

品 種		単 位	昭和58年 4月～6月	7 月 ～ 9 月	10月～12月	昭和59年 1月～3月	合 計
フットウェア		千 足	2,796	2,835	2,947	2,947	11,525
化 成 品	吹付内装材	袋	4,500	5,000	4,000	2,500	16,000
	シーリング材	百万円	502	513	515	516	2,046
	そ の 他	"	31	36	38	38	143

(注) 金額は販売価格による。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

当社の販売方法はフットウェア関係では関係商事会社の各支店及び代理店を通じて市販しており、また化成品関係については商社及び代理店を通じて市販している。

(2) 販 売 実 績

品 種		昭和56年4月～昭和57年3月(第63期)			昭和57年4月～昭和58年3月(第64期)		
		数 量	金 額	金額比率	数 量	金 額	金額比率
フットウェア		(1,351) 16,217 千足	(1,206,348) 14,476,169 千円	85.4 %	(1,351) 16,217 千足	(1,229,413) 14,752,957 千円	83.0 %
化 成 品	吹付内装材	—	(7,411) 88,937	0.5	—	(5,117) 61,412	0.3
	シーリング材	—	(133,143) 1,597,710	9.5	—	(167,001) 2,004,014	11.3
	そ の 他	—	(64,909) 778,912	4.6	—	(79,526) 954,315	5.4
	計	—	(205,463) 2,465,559	14.6	—	(251,645) 3,019,742	17.0
合 計		—	(1,411,811) 16,941,728	100.0	—	(1,481,058) 17,772,699	100.0

(注) 数量及び金額の()内の数字は月平均を示す。

(3) 主要製品の販売価格の動向

(単位 円)

製 品 名	昭和56年4月～昭和57年3月(第63期)					昭和57年4月～昭和58年3月(第64期)			
	56年4月	6 月	9 月	12月	57年3月	6 月	9 月	12月	58年3月
ビニール靴 22cm(足)	300	300	300	280	280	280	300	300	300
パンサーシューズ 25cm(足)	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030	1,030
軽紳士長靴 25cm(足)	1,000	1,000	960	960	960	960	960	960	970
極上地下足袋 25cm(足)	820	820	770	770	770	770	770	770	770
吹付内装材(1袋=18kg)	2,106	2,404	2,485	2,410	2,353	2,231	2,425	2,240	2,430
ケミコーク(1罐=18kg)	6,250	6,128	5,774	5,753	5,695	5,639	5,620	5,630	5,807

(注) 上記数字は販売店売渡価格による。

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投下資本及び従業員の配置状況

区分	名 称	生産品目	土 地		建 物		機械装置	工具器具	その他の	合 計	従業員数
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	(帳簿価額)	(帳簿価額)	有形固定資産 (帳簿価額)	(帳簿価額)	
生産設備	徳山工場	フットウェア	111,765 ^{m²}	千円 7,724	(1,367) ^{m²} 22,724	千円 158,221	千円 470,500	千円 72,179	千円 24,193	千円 732,818	人 582
	西宮工場	化 成 品	—	—	2,038	11,768	108,441	2,955	1,869	125,034	9
	計		111,765	7,724	(1,367) 24,763	169,989	578,942	75,134	24,062	857,852	591
その他の設備	本 社	—	(9,879) 20,205	229,887	19,530	211,554	43,549	33,046	8,388	526,426	184
	徳山工場	—	16,729	504	4,405	99,305	—	361	4,601	104,773	162
	東京支店	—	433	59,030	(50) 371	5,021	—	—	275	64,326	6
	営 業 所	—	—	—	(406) —	—	—	872	3,582	4,454	8
	計		(9,879) 37,368	289,422	(456) 24,307	315,881	43,549	34,280	16,847	699,981	360
合 計			(9,879) 149,133	297,146	(1,823) 49,070	485,870	622,491	109,414	42,910	1,557,833	951

- (注) 1. 土地、建物欄の()内の数字は借用施設を示し、外数である。
 2. その他の有形固定資産には構築物及び車両運搬具を含み、建設仮勘定を含まない。
 3. 本社には、研究所、外注下請先及び世界長商事への貸与施設が含まれている。

(2) 主要機械設備

事業所名	主 要 機 械 設 備 及 び そ の 台 数					
徳 山 工 場	パンバリーミキサー	1 (1)	押 出 機	1	汽 罐	2
	練 ロ ー ル 機	23 (2)	自動射出成型機	9 (1)	自動昇吊機	12
	カレンダーロール機	4	加 硫 罐	17	裁 断 機	96
西 宮 工 場	押 出 機	6 (2)	ニ ー ダ ー	5	ペイントロール	2
	充 填 機	1	ペブタイル製造装置	1	自動射出成型機	1
	汽 罐	1				

- (注) ()内数字は借用設備を示し、内数である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所	計画内容	必要性	予算金額	既支払額	着手年月	完成予定年月
徳山工場	フットウェア生産設備	合理化	102,274千円	466千円	昭和57年11月	昭和59年3月
西宮工場	化成品生産設備	〃	79,183	872	昭和58年1月	昭和59年3月
本社	その他		10,500	0	昭和58年4月	昭和59年3月
合 計			191,957	1,338		

(注) 1. 上記設備資金については、自己資金及び銀行借入で調達する予定である。

2. 上記計画の設備は、合理化のためのものであり、生産能力への大きな影響はない。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

なお、第63期(自昭和56年4月1日、至昭和57年3月31日)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第64期(自昭和57年4月1日、至昭和58年3月31日)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、本有価証券報告書の金額の表示は、第63期では千円未満を四捨五入して記載しているが、第64期では千円未満を切り捨てて記載している。

2. 当社は第64期(自昭和57年4月1日、至昭和58年3月31日)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

世 界 長 株 式 会 社

代表取締役社長 越 智 昭 郎 殿

作 成 年 月 日 昭 和 58 年 6 月 29 日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

脇 田 廣 繁



代 表 社 員
関 与 社 員

公認会計士

竹 内 貢



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている世界長株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失金処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が世界長株式会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所所在地 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎門琴平会館

電話 東京 (03)503-7221(代)

関与社員が執務した 大阪市東区瓦町5丁目39番地 大阪化学繊維会館

事務所所在地 電話 大阪 (06)202-3066(代)

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 3 期 (昭和57年3月31日)		期 別 科 目	第 6 4 期 (昭和58年3月31日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1.現金及び預金	27,622,90		1.現金及び預金	28,443,15	
2.受取手形※1	321,717		2.受取手形※1	413,487	
3.関係会社受取手形※2	5,618		3.関係会社受取手形※2	6,129	
4.売掛金	10,682,88		4.売掛金	11,452,68	
5.関係会社売掛金	10,689,68		5.関係会社売掛金	10,810,23	
6.有価証券※3	6,220		6.有価証券※3	30,69	
7.製品	32,646,64		7.自己株式	51	
8.原材料	308,912		8.製品	242,682,3	
9.仕掛品	869,051		9.原材料	296,714	
10.貯蔵品	21,195		10.仕掛品	930,488	
11.前払費用	18,582		11.貯蔵品	18,202	
12.未収入金	368,621		12.前払費用	16,695	
13.短期貸付金※8	152,219		13.未収入金	184,661	
14.その他	21,174		14.その他	29,794	
15.貸倒引当金	△ 87,500		15.貸倒引当金	△ 85,217	
流動資産合計	101,700,19	85.1	流動資産合計	93,135,11	81.9
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産 ※3			(1) 有形固定資産		
1.建物※4	804,295		1.建物※3	830,609	
減価償却引当金	△321,566	482,729	減価償却累計額	△344,738	485,870
2.構築物※4	50,101		2.構築物※3	50,688	
減価償却引当金	△ 23,952	26,149	減価償却累計額	△ 25,866	24,821
3.機械装置※4	1,122,312		3.機械装置※3	1,326,812	
減価償却引当金	△649,298	473,014	減価償却累計額	△704,321	622,491
4.車両運搬具	74,777		4.車両運搬具	79,415	
減価償却引当金	△ 57,432	17,345	減価償却累計額	△ 61,326	18,089
5.工具器具備品	457,066		5.工具器具備品※3	519,928	
減価償却引当金	△353,086	103,980	減価償却累計額	△410,514	109,414
6.土地		298,465	6.土地※3		297,146
7.建設仮勘定		7,695	7.建設仮勘定		1,338
有形固定資産合計	1,409,377	(11.8)	有形固定資産合計	1,559,172	(13.7)
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1.特許権	719		1.特許権	343	
2.借地権	5,385		2.借地権	5,384	
3.その他	13,587		3.その他	13,534	
無形固定資産合計	19,691	(0.2)	無形固定資産合計	19,262	(0.2)

(単位 千円)

期 別 科 目	第 6 3 期 (昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)		期 別 科 目	第 6 4 期 (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)	
	金 額	構成比		金 額	構成比
(3) 投資その他の資産		%	(3) 投資その他の資産		%
1投資有価証券※3	143,704		1投資有価証券※3	144,262	
2関係会社株式※3	170,998		2関係会社株式※3	170,997	
3長期貸付金	2,098		3長期貸付金	132,307	
4関係会社長期貸付金	11,500		4関係会社長期貸付金	11,500	
5長期前払費用	6,511		5長期前払費用	7,414	
6その他	13,240		6その他	13,015	
投資その他の資産合計	348,051	(29)	投資その他の資産合計	479,498	(42)
固定資産合計	1,777,119	14.9	固定資産合計	2,057,932	18.1
資 産 合 計	11,947,138	100.0	資 産 合 計	11,371,443	100.0

(単位 千円)

期 別		第 6 3 期 (昭和 5 7 年 3 月 3 1 日)		期 別		第 6 4 期 (昭和 5 8 年 3 月 3 1 日)	
科 目		金 額		科 目		金 額	
		構成比				構成比	
(負 債 の 部)		%		(負 債 の 部)		%	
Ⅰ 流 動 負 債				Ⅰ 流 動 負 債			
1 支 払 手 形※5		3,458,800		1 支 払 手 形※4		3,144,334	
2 買 掛 金※5		937,361		2 買 掛 金※4		887,046	
3 短 期 借 入 金※5 (一 部 担 保 付)		1,214,935		3 短 期 借 入 金※4		1,620,225	
4 一年以内返済予定の 長期借入金(担保付)		432,792		4 一 年 以 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金		387,232	
5 未 払 金		487,983		5 未 払 金		407,314	
6 未 払 費 用		76,357		6 未 払 費 用		82,056	
7 預 り 金		102,257		7 預 り 金		108,430	
8 賞 与 引 当 金		470,000		8 賞 与 引 当 金		421,500	
9 事 業 税 等 引 当 金		6,984		9 事 業 所 税 引 当 金		7,496	
10 設 備 関 係 支 払 手 形		69,902		10 法 人 税 等 引 当 金		2,168	
11 そ の 他		109,41		11 設 備 関 係 支 払 手 形		174,176	
				12 そ の 他		12,226	
流 動 負 債 合 計		7,268,312 (608)		流 動 負 債 合 計		7,254,207 (638)	
Ⅱ 固 定 負 債				Ⅱ 固 定 負 債			
1 長期借入金(担保付)		1,154,398		1 長 期 借 入 金		1,115,466	
2 退 職 給 与 引 当 金※6		824,964		2 退 職 給 与 引 当 金※5		904,766	
固 定 負 債 合 計		1,979,362 (16.6)		固 定 負 債 合 計		2,020,232 (17.8)	
負 債 合 計		9,247,674 77.4		負 債 合 計		9,274,439 81.6	
(資 本 の 部)				(資 本 の 部)			
Ⅰ 資 本 金 ※7		1,732,500 (14.5)		Ⅰ 資 本 金 ※6		1,732,500 (15.2)	
Ⅱ 利 益 準 備 金		45,200 (0.4)		Ⅱ 利 益 準 備 金		53,900 (0.5)	
Ⅲ その他の剰余金				Ⅲ その他の剰余金			
(1) 任 意 積 立 金				(1) 任 意 積 立 金			
1 別 途 積 立 金		500,000 500,000		1 別 途 積 立 金		500,000 500,000	
(2) 当 期 未 処 理 損 失 金		421,764		(2) 当 期 未 処 理 損 失 金		189,395	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		921,764 (7.7)		そ の 他 の 剰 余 金 合 計		310,604 (2.7)	
資 本 合 計		2,699,464 22.6		資 本 合 計		2,097,004 18.4	
負 債 ・ 資 本 合 計		11,947,138 100.0		負 債 ・ 資 本 合 計		11,371,443 100.0	

(脚注)

(第63期)

(第64期)

- ※1 このほか、受取手形割引高 2179808 千円がある。
- ※2 このほか、関係会社受取手形割引高 2356017 千円がある。
- ※3 有形固定資産、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式を、短期借入金 785935 千円、長期借入金 (1年以内返済予定) 432792 千円、長期借入金 1,154,398 千円の担保として差入れており、その期末簿価は次の通りである。

(単位 千円)

種 類		工場財団	そ の 他	計
帳 簿 価 額	有 形 建 物	309,116	165,258	474,374
	構 築 物	24,719	465	25,184
	機 械 装 置	466,019	0	466,019
	工具器具備品	96,372	0	96,372
	土 地	179,682	115,843	295,525
	計	1,075,908	281,566	1,357,474
類	有 価 証 券	0	1,321	1,321
	投資有価証券	0	25,036	25,036
	関係会社株式	0	25,000	25,000
債 務 科 目		短期借入金 長期借入金 (1年以内返済) 予定分を含む		

- ※4 建物 201,354 千円、構築物 122,500 千円、機械装置 231,300 千円の圧縮記帳額が取得価額から控除されている。
- ※5 外貨建負債の金額及び換算基準
メーカーズリスクを負う仕入債務 962194 US
ドル及び 25,095 ドイツマルクについては、仕入時
に予約した為替相場により、また、短期借入金 500,000
USドルについては、借入時に予約した為替相場に
より円換算を行っている。

(第 63 期)	(第 64 期)
※6 (イ) 昭和55年度の改正法人税法の経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して42%である。なお、経過措置を適用しないで期首から100分の40基準によった場合の当期同引当金繰入額は59,858千円多くなる計算となる。 (ロ) 役員退職金引当金 35,004千円を含んでいる。 ※7 授 権 株 数 80,000,000株 発行済株式総数 34,650,000株 ※8 当期より短期貸付金を区分掲記した。なお、前期の短期貸付金150,034千円は流動資産の「その他」に含めて表示している。 偶 発 債 務 次の法人のリース契約について債務保証を行っている。 岩滝化学株式会社 2,659千円	

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第63期 (自 昭和56年4月 1日、 至 昭和57年3月31日)			期 別 科 目	第64期 (自 昭和57年4月 1日、 至 昭和58年3月31日)		
	金 額		百分比		金 額		百分比
I 売 上 高			%	I 売 上 高			%
1 一 般 売 上 高	9,031,090			1 一 般 売 上 高	9,680,043		
2 関係会社売上高	7,910,638	16,941,728	100.0	2 関係会社売上高	8,092,656	17,772,699	100.0
II 売 上 原 価 ※1				II 売 上 原 価			
1 製品期首たな卸高	2,099,180			1 製品期首たな卸高	3,264,664		
2 当期製品製造原価	10,493,947			2 当期製品製造原価	10,709,717		
3 当期製品仕入高	5,300,257			3 当期製品仕入高	4,316,979		
合 計	17,893,384			合 計	18,291,360		
4 他勘定振替高※2	85,517			4 他勘定振替高※1	174,440		
5 製品期末たな卸高	3,264,664			5 製品期末たな卸高	2,426,823		
合 計	3,350,181	14,543,203	85.8	合 計	2,601,264	15,690,096	88.3
売 上 総 利 益		2,398,525	14.2	売 上 総 利 益		2,082,603	11.7
III 販売費及び一般管理費				III 販売費及び一般管理費			
1 運賃・荷造・保管料	554,968			1 運賃・荷造・保管料	571,818		
2 広告宣伝費	250,438			2 広告宣伝費	228,405		
3 特許権・版權使用料	29,527			3 特許権・版權使用料	37,664		
4 役員報酬	43,665			4 役員報酬	63,775		
5 給料賃金	446,855			5 給料賃金	460,971		
6 従業員賞与手当	184,527			6 従業員賞与手当	58,825		
7 退職給与引当金繰入額	39,770			7 賞与引当金繰入額	101,079		
8 福利厚生費	77,740			8 退職給与引当金繰入額	39,897		
9 減価償却費	9,802			9 福利厚生費	81,623		
10 賃借料	24,245			10 減価償却費	9,881		
11 事業税等引当金繰入額	6,900			11 賃借料	302,67		
12 租税公課	16,128			12 事業税等引当金繰入額	7,496		
13 旅費交通費	117,940			13 租税公課	17,216		
14 消耗品費	31,064			14 旅費交通費	126,569		
15 通信費	58,315			15 消耗品費	31,141		
16 交際費	20,857			16 通信費	59,234		
17 会費賦課金	14,284			17 交際費	21,428		
18 研究費	16,756			18 会費賦課金	14,471		
19 雑費	157,642	2,101,423	12.4	19 研究費	16,739		
				20 雑費	135,712	2,114,221	11.9
営 業 利 益		297,102	1.8	営 業 損 失		31,617	0.2

(単位 千円)

期 別 科 目	第63期(自昭和56年4月1日 至昭和57年3月31日)			期 別 科 目	第64期(自昭和57年4月1日 至昭和58年3月31日)		
	金 額		百分比		金 額		百分比
Ⅳ 営業外収益			%	Ⅳ 営業外収益			%
1. 受取利息及び割引料	120,884			1. 受取利息及び割引料	100,795		
2. 関係会社受取配当金	44,200			2. 関係会社受取配当金	44,000		
3. その他	131,789	296,873	1.7	3. その他	112,062	256,858	1.5
Ⅴ 営業外費用				Ⅴ 営業外費用			
1. 支払利息及び割引料	497,227			1. 支払利息及び割引料	525,845		
2. その他	43,886	541,113	3.2	2. その他	70,285	596,131	3.4
経常利益		52,862	0.3	経常損失		370,890	2.1
Ⅵ 特別利益				Ⅵ 特別利益			
1. 固定資産売却益※3	57,582	57,582	0.4	1. 固定資産売却益※2	14,858	14,858	0.1
Ⅶ 特別損失				Ⅶ 特別損失			
1. 固定資産売却及び除却損※4	3,582			1. 固定資産売却及び除却損	4,719		
2. 買換資産圧縮損	13,780			2. たな卸資産評価損	151,850	156,570	0.9
3. 転籍従業員退職金※5	27,888	45,250	0.3	税引前当期純損失		512,602	2.9
税引前当期純利益		65,194	0.4	法人税及び住民税額		3,232	0.0
Ⅷ 特定引当金戻入				当期純損失		515,834	2.9
1. 価格変動準備金戻入額	59,600	59,600	0.0	前期繰越利益金		326,439	
税引前当期利益		71,154	0.4	当期未処理損失金		189,395	
法人税及び住民税額		1,957	0.0				
当期利益		69,197	0.4				
前期繰越利益金		352,567					
当期末処分利益金		421,764					

(脚 注)

(第 6 3 期)	(第 6 4 期)																		
※ 1. 製品のたな卸方法及び評価基準 (イ) 帳簿たな卸と実地たな卸の併用 (ロ) 自家製品 } 年単位の後入先出法による原価法 外注製品 } ※ 2 この内訳は次の通りである。 <table><tr><td>製品不良格下高</td><td>28928千円</td></tr><tr><td>販売用サンプル他</td><td>56589千円</td></tr><tr><td>計</td><td>85517千円</td></tr></table> ※ 3 この内訳は次の通りである。 <table><tr><td>土地及び建物(関係会社との取引によるもの)</td><td>57268千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>314千円</td></tr><tr><td>計</td><td>57582千円</td></tr></table> ※ 4 この内訳は次の通りである。 <table><tr><td>建 物</td><td>2364千円</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>1218千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3582千円</td></tr></table> ※ 5 転籍従業員にかかわる関係会社との退職金精算額である。	製品不良格下高	28928千円	販売用サンプル他	56589千円	計	85517千円	土地及び建物(関係会社との取引によるもの)	57268千円	その他	314千円	計	57582千円	建 物	2364千円	そ の 他	1218千円	計	3582千円	
製品不良格下高	28928千円																		
販売用サンプル他	56589千円																		
計	85517千円																		
土地及び建物(関係会社との取引によるもの)	57268千円																		
その他	314千円																		
計	57582千円																		
建 物	2364千円																		
そ の 他	1218千円																		
計	3582千円																		

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第63期(自 昭和56年4月 1日) 至 昭和57年3月31日)			期 別 科 目	第64期(自 昭和57年4月 1日) 至 昭和58年3月31日)		
	金 額		構成比		金 額		構成比
I 材 料 費		4,981,101	45.5%	I 材 料 費		5,194,442	47.1%
II 労 務 費		231,423	2.1	II 労 務 費		234,272	2.1
III 経 費				III 経 費			
(うち外注加工費)	(274,765)			(うち外注加工費)	(257,254)		
(うち減価償却費)	(124,444)	3,659,031	33.4	(うち減価償却費)	(133,049)	3,479,970	31.6
当期製造総費用		10,954,367	100.0	当期製造総費用		11,017,133	100.0
仕掛品期首たな卸高		725,202		仕掛品期首たな卸高		869,051	
合 計		11,679,569		合 計		11,886,184	
他勘定振替高		316,571		他勘定振替高		245,978	
仕掛品期末たな卸高		869,051		仕掛品期末たな卸高		930,488	
当期製品製造原価		10,493,947		当期製品製造原価		10,709,717	

(脚注)

(第 63 期)	(第 64 期)														
1. 原材料、仕掛品、貯蔵品のたな卸方法及び評価基準は次の通りである。 (イ) 帳簿たな卸と実地たな卸の併用 (ロ) 原材料 総平均法による原価法 仕掛品 年単位の後入先出法による原価法 貯蔵品 月単位の移動平均法による原価法 2. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>仕掛品売却高</td><td>268,682千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>47,889千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>316,571千円</td></tr> </table> 3. 原価計算の方法 組別総合原価計算法による。	仕掛品売却高	268,682千円	そ の 他	47,889千円	計	316,571千円	1. 2. 他勘定振替高の内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>仕掛品売却高</td><td>114,443千円</td></tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td><td>85,555千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>45,980千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>245,978千円</td></tr> </table> 3. 原価計算の方法 組別総合原価計算法による。	仕掛品売却高	114,443千円	仕掛品評価損	85,555千円	そ の 他	45,980千円	計	245,978千円
仕掛品売却高	268,682千円														
そ の 他	47,889千円														
計	316,571千円														
仕掛品売却高	114,443千円														
仕掛品評価損	85,555千円														
そ の 他	45,980千円														
計	245,978千円														

(3) 利益金処分計算書

(単位 千円)

(3) 損失金処理計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 63 期 (昭和57年6月29日株主総会承認)	期 別 科 目	第 64 期 (昭和58年6月29日株主総会承認)
I 当期末処分利益金	421,764	I 当期末処理損失金	189,395
II 利益金処分類		II 次期繰越損失金	189,395
1. 利益準備金	8,700		
2. 配当金	86,625		
III 次期繰越利益金	326,439		

重要な会計方針

(第 6 3 期)	(第 6 4 期)
	1. 有価証券の評価方法及び評価基準 移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価方法及び評価基準 製品、仕掛品.....後入先出法による原価法 原 材 料.....総平均法による原価法 貯 蔵 品.....移動平均法による原価法 3. 固定資産の減価償却方法 車両運搬具を除く有形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 車 両 運 搬 具.....法人税法の規定に基づく定率法 無形固定資産.....法人税法の規定に基づく定額法 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に定める法定繰入率に基づき計上しているが、取引先の財政状態が著しく悪化した場合は、必要額を加算している。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、法人税法に定める支給対象期間基準に基づき計上している。 (3) 事業所税引当金 事業所税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。 (4) 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付に備えるため、納付見込額を計上している。 (5) 退職給与引当金（貸借対照表※5） ① 従業員及び役員の退職金の支給に備えるため、従業員については、法人税法の規定に基づき、期末において自己の都合により退職した場合の支給額の100分の40、役員については、内規による期末支給見込額を計上している。 ② 役員の第61期末における過去勤務期間相当額は第62期より第66期までの5年間で均等額を繰入れており、当期末の引当額は50,766千円である。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(第 6 3 期)		(第 6 4 期)																																															
		※ 1 このほか、受取手形割引高 2302373 千円がある。																																															
		※ 2 このほか、関係会社受取手形割引高 2504541 千円がある。																																															
		※ 3 有形固定資産、有価証券、投資有価証券及び関係会社株式を、短期借入金 988225 千円、長期借入金（ 1 年以内返済予定 ） 387,232 千円、長期借入金 1,115,466 千円の担保として差入れており、その期末帳簿価額は次の通りである。																																															
		(単位 千円)																																															
		<table><tr><th colspan="2">種 類</th><th>工場財団</th><th>そ の 他</th><th>計</th></tr><tr><td rowspan="6">帳 簿 価 額</td><td rowspan="6">有 形 固 定 資 産</td><td>建 物</td><td>315,381</td><td>162,700</td><td>478,082</td></tr><tr><td>構 築 物</td><td>23,564</td><td>376</td><td>23,940</td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>599,738</td><td>—</td><td>599,738</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>98,275</td><td>—</td><td>98,275</td></tr><tr><td>土 地</td><td>179,681</td><td>114,524</td><td>294,206</td></tr><tr><td>計</td><td>1,216,641</td><td>277,601</td><td>1,494,243</td></tr><tr><td></td><td>有 価 証 券</td><td>—</td><td>1,321</td><td>1,321</td></tr><tr><td></td><td>投 資 有 価 証 券</td><td>—</td><td>25,036</td><td>25,036</td></tr><tr><td></td><td>関 係 会 社 株 式</td><td>—</td><td>25,000</td><td>25,000</td></tr></table>		種 類		工場財団	そ の 他	計	帳 簿 価 額	有 形 固 定 資 産	建 物	315,381	162,700	478,082	構 築 物	23,564	376	23,940	機 械 装 置	599,738	—	599,738	工具器具備品	98,275	—	98,275	土 地	179,681	114,524	294,206	計	1,216,641	277,601	1,494,243		有 価 証 券	—	1,321	1,321		投 資 有 価 証 券	—	25,036	25,036		関 係 会 社 株 式	—	25,000	25,000
種 類		工場財団	そ の 他	計																																													
帳 簿 価 額	有 形 固 定 資 産	建 物	315,381	162,700	478,082																																												
		構 築 物	23,564	376	23,940																																												
		機 械 装 置	599,738	—	599,738																																												
		工具器具備品	98,275	—	98,275																																												
		土 地	179,681	114,524	294,206																																												
		計	1,216,641	277,601	1,494,243																																												
	有 価 証 券	—	1,321	1,321																																													
	投 資 有 価 証 券	—	25,036	25,036																																													
	関 係 会 社 株 式	—	25,000	25,000																																													
		※ 4 このうち、外貨建のものはメーカーズリスクを負う仕入債務 736 千USドル及び短期借入金 500 千USドルである。																																															
		※ 6 授 権 株 数 80000000 株 発行済株式総数 34,650,000 株																																															
		偶 発 債 務 次の法人のリース契約について債務保証を行っている。 岩瀬化学株式会社 531 千円																																															

(損益計算書関係)

(第 63 期)	(第 64 期)												
	※ 1 この内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>製 品 評 価 損</td><td>99,684 千円</td></tr> <tr> <td>販売用サンプル他</td><td>74,756 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>174,440 千円</td></tr> </table> ※ 2 この内訳は次の通りである。 <table> <tr> <td>土 地</td><td>14,714 千円</td></tr> <tr> <td>そ の 他</td><td>144 千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>14,858 千円</td></tr> </table>	製 品 評 価 損	99,684 千円	販売用サンプル他	74,756 千円	計	174,440 千円	土 地	14,714 千円	そ の 他	144 千円	計	14,858 千円
製 品 評 価 損	99,684 千円												
販売用サンプル他	74,756 千円												
計	174,440 千円												
土 地	14,714 千円												
そ の 他	144 千円												
計	14,858 千円												

(1株当り情報)

(第 63 期)	(第 64 期)
	1株当り純資産額 60円51銭 1株当り当期純損失 14円88銭

(4) 附属明細表

1. 有価証券明細表

株	有価証券	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			円	株	円	円	
式	券	丸尾カルシウム㈱	50	35,731	2,551	2,551	・
		その他3銘柄		7,000	518	518	
		計		42,731	3,069	3,069	
	投	三和銀行	50	8,7500	26,446	26,446	
		大和銀行	50	272,665	15,481	15,481	
		第一勧業銀行	50	84,375	17,407	17,407	
		太陽神戸銀行	50	35,000	8,339	8,339	
		山口銀行	50	20,000	6,900	6,900	
		東洋信託銀行	500	20,000	10,000	10,000	
		住友信託銀行	50	100,500	25,779	25,779	
		福島ゴム	500	40,000	20,000	20,000	
		バンドー化学	50	21,000	4,870	4,870	
		殖産住宅相互	50	10,550	4,093	4,093	
		その他7銘柄		76,263	4,944	4,944	
		計		767,853	144,262	144,262	
		合 計		810,584	147,332	147,332	

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
建物	804,295	28,331	2,017	830,609	344,738	485,870	
構築物	50,101	1,194	607	50,688	25,866	24,821	
機械装置	1,122,311	224,490	19,990	1,326,812	704,321	622,491	
車両運搬具	74,777	7,998	3,361	79,415	6,132	18,089	
工具器具備品	457,065	63,318	456	519,928	410,514	109,414	
土地	298,464	0	1,318	297,146	—	297,146	
建設仮勘定	7,695	209,373	215,730	1,338	—	1,338	
合 計	2,814,711	534,707	243,480	3,105,938	1,546,766	1,559,172	

(注) 機械装置の当期増加額の主なものは、ニーダー設備391,640千円、焼却炉300,000千円、並びにクリップ用インジェクション機16,795千円であり、これらは建設仮勘定の当期増加額に含まれている。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるので、財務諸表等規則第120条により省略した。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 式 数	金 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	世界長商事株	500円	280,000株	139,997円	139,997円	0株	0円	0株	0円	280,000株	139,997円	139,997円	子会社
	世界長興産株	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	"
	株ヨシダヤ	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	"
合 計			342,000	170,997	170,997	0	0	0	0	342,000	170,997	170,997	

(注) 主な関係会社と当社の関係内容は35頁「第6親会社及び子会社に関する事項」に記載している。

5. 関係会社貸付金明細表

関係会社貸付金の金額が資産総額の1,000分の5以下であるので、財務諸表等規則第122条により省略した。

6 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					担 保	使 途	返済期限	返済方法
㈱三和銀行	(151,200) 513,500	100,000	151,200	(98,800) 462,300	工場財団・不 動産・有価証券	長期運転資金	6.3.3	分割返済
東洋信託銀行 ㈱	(140,000) 506,000	155,000	140,000	(151,000) 521,000	工場財団	設備資金	6.3.1	〃
住友信託銀行 ㈱	(82,000) 256,000	90,000	82,000	(79,000) 264,000	〃	〃	6.2.12	〃
㈱日本長期信用銀行	(100,000) 117,500	0	100,000	(75,000) 107,500	〃	〃	6.4.1	〃
日本生命保険(相)	(48,000) 176,000	0	48,000	(48,000) 128,000	〃	長期運転資金	6.0.12	〃
年金福祉事業団	(732) 16,470	0	732	(732) 15,738	不動産	寮建設資金	7.9.9	〃
公害防止事業団	(860) 1,720	3,300	860	(2200) 4,160	銀行保証	産業廃棄物処理 施設設置資金	6.8.3	〃
合 計	(432,792) 1,587,190	348,300	432,792	(387,232) 1,502,698				

(注) 1 期首残高及び期末残高欄上段の()内金額は一年以内返済予定額(内数)であり、貸借対照表の流動負債に掲記してある。

2 返済期限は最終返済年月を記載してある。

3 上記の表に掲げたすべての借入金は借入先別に一括してあり、これらの借入金のうち貸借対照表日後3年間の返済予定額は次の通りである。

昭和58年4月～昭和59年3月 387,232千円

昭和59年4月～昭和60年3月 405,692千円

昭和60年4月～昭和61年3月 360,732千円

7 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
額面株式	普 通 株 式	3 4 6 5 0 0 0 株	1,732,500千円	大阪証券取引所	1株の券面額 50円 券 面 総 額 1,732,500千円
資 本 の 額			1,732,500 千円		
準備金の 資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
	10,000千円		昭和32年10月 1日 再評価積立金一部組入		
	20,000千円		昭和35年 6月15日 "		
	5,500千円		昭和35年10月 1日 "		
	77,000千円		昭和36年10月 1日 "		
	55,000千円		昭和39年 4月 1日 "		
計		167,500千円			

8 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	45,200	8,700	0	53,900	当期増加額は前期決算 の利益金処分による。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	500,000	0	0	500,000	
合 計	545,200	8,700	0	553,900	

9 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	830,609	23,826	344,738	485,870	41.5%	0	0
	構築物	50,688	2,385	25,866	24,821	51.0	0	0
	機械装置	1,326,812	71,949	704,321	622,491	53.1	0	0
	車両運搬具	79,415	6,892	61,326	18,089	77.2	0	0
	工具器具備品	519,928	57,861	410,514	109,414	79.0	0	0
	計	2,807,453	162,915	1,546,766	1,260,687		0	0
無形固定資産		22,254	428	2,992	19,262	13.4	0	0
長期前払費用		13,680	1,513	6,265	7,414	45.8	0	0
合計		2,843,389	164,856	1,556,024	1,287,364		0	0

(注) 当期の減価償却費は、次の項目に算入されている。

損益計算書	売上原価	7,438千円
	販売費及び一般管理費(減価償却費及び研究費等)	18,226千円
	営業外費用(貸与物件賃貸料より控除)	3,638千円
製造原価明細書	経費(減価償却費等)	13,555千円
計		16,485千円

10 引当金明細表

(単位 千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	87,500	0	0	※ 2,283	85,217	
賞与引当金	470,000	421,500	470,000	0	421,500	
事業所税引当金	6,983	7,496	6,983	0	7,496	
退職給与引当金	824,964	123,343	43,541	0	904,766	
計	1,389,447	552,339	520,524	2,283	1,418,979	
法人税等引当金	0	3,232	1,064	0	2,168	

※ 法人税法に定める法定繰入率の引下げによる取崩である。

2 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

1 現金及び預金

(単位 千円)

種 別	金 額
現金	3,673
当座預金・普通預金・通知預金	1,131,891
定期預金	1,710,750
合 計	2,846,315

2 受取手形

(1) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形
フットウェア	231,275	6,129
化成製品	182,211	—
合 計	413,487	6,129

(2) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和58年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
受 取 手 形	36,996	75,574	53,286	196,638	50,991	—	413,487
関係会社受取手形	1,348	1,372	662	2,747	—	—	6,129

3 売掛金

(1) 部門別内訳

(単位 千円)

部 門 別	売 掛 金	関 係 会 社 売 掛 金
フットウェア	768,245	1,081,023
化成製品	377,023	—
合 計	1,145,268	1,081,023

(2) 滞留及び回収状況

(単位 千円)

摘 要	期首残高 (A)	当期発生額 (B)	当期回収額 (C)	期末残高	回収率($\frac{C}{A+B}$)
売 掛 金	1,068,287	9,680,043	9,603,061	1,145,268	89.3%
関係会社売掛金	1,068,968	8,092,656	8,080,601	1,081,023	88.2

4. 製 品

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
フットウェア製品	靴	2,157,124	化成品	シーリング材	114,176
	靴	92,930		吹付材	9,424
	足袋	2,664		その他	50,391
	その他	111		計	173,992
	計	2,252,831	合 計		2,426,823

5. 原 材 料

(単位 千円)

品 種		金 額	品 種		金 額
繊維製品類	繊維製品	182,004	部 分 品		27,505
	補助材料	52,288	補 助 材 料		29,743
	ゴム類	5,171	合 計		296,714

6. 仕 掛 品

(単位 千円)

品 種	金 額
フットウェア	906,966
化成品	23,522
合 計	930,488

7. 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 種	金 額
荷造包装材料及び油脂燃料	4,640
販売促進用物品	5,741
その他	7,821
合 計	18,202

8 未収入金

(単位 千円)

項 目	金 額
材 料 代	1 4 5, 1 3 5
還 付 税 金	2 9, 1 2 6
そ の 他	1 0, 3 9 9
合 計	1 8 4, 6 6 1

9 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額
世 界 長 ゴ ム 共 済 会	1 3 0, 5 0 0
そ の 他	1, 8 0 6
合 計	1 3 2, 3 0 7

(2) 流動負債

1. 支払手形

(i) 内容別内訳

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
織 維	8 7 1, 4 1 1	仕 入 製 品	7 2 4, 8 5 3
薬 品	7 5 0, 1 1 2	そ の 他	2 3 4, 6 1 3
ゴ ム 類	1 2 7, 4 8 0		
そ の 他 原 材 料	4 3 5, 8 6 2	合 計	3, 1 4 4, 3 3 4

(ii) 期日別内訳

(単位 千円)

摘 要	昭和58年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
支 払 手 形	7 9 5, 3 8 2	7 6 6, 9 6 6	6 5 8, 3 2 2	6 6 7, 7 8 5	2 5 5, 8 7 7	—	3, 1 4 4, 3 3 4

2 買掛金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
織 維	2 2 9, 6 1 6	仕 入 製 品	2 5 8, 1 9 7
薬 品	2 4 9, 4 9 3		
ゴ ム 類	2 6, 9 8 6		
そ の 他 原 材 料	1 2 2, 7 5 2	合 計	8 8 7, 0 4 6

3 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使 途	返済期限	担 保
㈱三和銀行	758,225	運転資金	昭和58年8月	工場財団・不動産・有価証券
㈱三菱銀行	30,000	"	昭和58年5月	工場財団
㈱大和銀行	100,000	"	"	"
東洋信託銀行㈱	70,000	"	昭和58年6月	なし
住友信託銀行㈱	40,000	"	昭和58年8月	"
㈱鳥取銀行	100,000	"	昭和58年6月	工場財団
㈱山口銀行	60,000	"	"	なし
㈱近畿相互銀行	90,000	"	昭和58年8月	"
㈱阪神相互銀行	170,000	"	昭和58年9月	"
㈱福德相互銀行	50,000	"	昭和58年5月	"
㈱徳島相互銀行	50,000	"	昭和58年6月	"
㈱大正相互銀行	102,000	"	"	"
合 計	1,620,225			

4 未払金

(単位 千円)

項 目	金 額	項 目	金 額
運賃及び保管料	82,218	そ の 他	79,132
外注加工費	203,814		
広告宣伝費	25,200		
版權使用料	16,948	合 計	407,314

5 設備関係支払手形

全額設備の建設及び固定資産の購入に基づく手形債務である。

期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	昭和58年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	合 計
金 額	77,505	14,373	52,675	5,677	23,944	-	174,176

3 資金繰状況

(1) 最近の資金繰実績

(単位 百万円)

区 分		昭和57年 4月～6月	7月～9月	10月～12月	昭和58年 1月～3月	合 計
前 月 繰 越 額		2,762	2,812	2,709	2,816	2,762
収 入	営 業 収 入	4,446	4,140	4,480	4,537	17,603
	営 業 外 収 入	4	9	1	0	14
	借 入 金	520	701	700	757	2,678
	そ の 他 収 入	120	293	72	98	583
	合 計	5,090	5,143	5,253	5,392	20,878
支 出	原 材 料 費	1,648	1,553	1,584	1,566	6,351
	人 件 費	653	1,026	979	726	3,384
	経 費	409	438	430	402	1,679
	設 備 費	37	45	64	81	227
	借 入 金 返 済	620	605	485	647	2,357
	支払利息及び割引料	121	127	135	135	518
	外注仕入及び加工費	1,472	1,397	1,431	1,755	6,055
	税金及び配当金	52	33	0	2	87
	そ の 他 支 出	28	22	38	48	136
	合 計	5,040	5,246	5,146	5,362	20,794
翌 月 繰 越 額		2,812	2,709	2,816	2,846	2,846

(2) 今後の資金繰計画

(単位 百万円)

区 分		昭和58年 4月～6月	7月～9月	合 計	備 考
前 月 繰 越 額		2,846	2,837	2,846	
収 入	営 業 収 入	4,854	4,543	9,397	
	営 業 外 収 入	16	9	25	
	借 入 金	23	800	823	
	そ の 他 収 入	94	50	144	
	合 計	4,987	5,402	10,389	
支 出	原 材 料 費	1,538	1,556	3,094	
	人 件 費	659	980	1,639	
	経 費	405	405	810	
	設 備 費	145	63	208	
	借 入 金 返 済	785	910	1,695	
	支払利息及び割引料	123	131	254	
	外注仕入及び加工費	1,298	1,313	2,611	
	税金及び配当金	2	0	2	
	そ の 他 支 出	41	20	61	
	合 計	4,996	5,378	10,374	
翌 月 繰 越 額		2,837	2,861	2,861	

4. そ の 他

特記すべき事項はない。

第6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項はない。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資 本 金	事 業 内 容	子会社の議決権に対する所有割合	役員の兼任	貸付金	営業上の取引	設備の賃貸借
世界長商事㈱	大阪市住吉区	千円 175,000	フットウェア製品卸売業	% 80.0	人 2	千円 0	当社フットウェア製品の販売	一部店舗賃貸
世界長興産㈱	大阪市大淀区	30,000	不動産の賃貸 各種保険代理業	100.0	2	0	-	-

(注) 1. 上記は、いずれも特定子会社に該当する。

2. 役員の兼任は、当社役員による兼任であり、従業員による兼任はない。

3. フットウェア関係直系商事会社である世界長商事㈱に対する売上高は8,092,656千円であって、当社フットウェア関係売上高14,752,957千円の54.9%を占めている。

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	摘 要
㈱ ヨ シ ダ ヤ	西宮市田中町	

(注) 1. 上記子会社は特定子会社に該当しない。

2. 非連結子会社の総資産及び売上高は、連結総資産及び売上高のそれぞれ0.2%及び0.1%であり、重要性がないので連結の範囲に含めていない。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

第7 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	4 月 1 日 ~ 4 月 3 0 日		基 準 日	3 月 3 1 日
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、1 0 株券、5 0 株券、1 0 0 株券、5 0 0 株券、1,0 0 0 株券、5,0 0 0 株券、1 0,0 0 0 株券 ただし、単位未満株券は法令により発行が認められる場合を除き発行しない。		中間配当基準日	定款に定めなし
			1 単位の株式数	1,0 0 0 株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 - 2 4 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 3 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本・支店並びに野村證券株式会社本・支店及び営業所		
	名義書換手数料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	収入印紙相当額に 5 0 円を加算した額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市東区伏見町 4 - 2 4 東洋信託銀行株式会社大阪支店証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 3 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本・支店並びに野村證券株式会社本・支店及び営業所		
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める 1 単位株あたりの売買委託手数料額を買取った単位未満株式数で按分した額		
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行するサンケイ新聞及び東京都において発行する日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			